

# とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

- ② 年頭のあいさつ
- ③～④ 12月定例会  
補正予算・質疑
- ⑤ 決算審査特別委員会
- ⑥～⑫ 一般質問・討論
- ⑬～⑭ 委員会報告（総務産業建設・文教市民福祉）
- ⑮ 表決結果、議決結果一覧表
- ⑯ 議会改革講演会

2014年  
第32号

平成26年2月1日発行



どんど焼き(志津川 天満神社)

年頭のごあいさつ

全議員が一丸となって市民の皆様の負託に応えるため一層努力してまいります。



議長 安井 浩二



副議長 近藤千枝美

明けましておめでとうございます。市民の皆様におかれましては、平成26年の輝かしい新春を健やかに迎えのことから心からお慶び申し上げます。

また、日頃より市政の推進と市議会活動に対し、温かいご支援と多大なるご理解ご協力を賜り、心から厚くお礼を申し上げます。

さて、東温市議会では昨年3月には、無作為抽出により1,000人の市民の方々へ議会に対するアンケート調査を行い、そのアンケートを集計、分析するとともに、その結果を議会だよりと市のホームページに公表いたしました。市民の皆様方から頂いた貴重なご意見を真摯に受け止め、改革を真摯に受け止め、改革しなければならぬテーマを設定し、議会改革特別委員会を中心に議論を重ね、より開かれた市議会をめざして議会改革におお一層積極的に取り組んで行かなければならぬと考えております。

また、昨年11月には、全国でも議会改革においてはトップランナーである三重県議会において、

その先進的な議会改革を実践された元三重県議会議務局長の高沖秀宣さんを講師に迎え、議員や市の幹部職員を対象に、議会改革講演会を実施しました。自治体の重要事項を決定しているのは議会であるという自覚の大切さを議員みんなで再認識させられた大変有意義な研修となりました。

今後、議会基本条例の制定をめざし、常任委員会のあり方や予算決算審査の方法など、地方自治の一番のポイントである二元代表制を追求すべく東温市議会の正・副議長として、しっかりとリーダーシップをとり、18人の議員が一丸となって、市民の皆様のご期待に応えるため一層努力してまいります。

昨年にも増してご支援、ご協力をお願いします。本年が、皆様にとって幸せに満ちた素晴らしい年になりますよう心からお祈りいたします。ごあいさついたします。

東温市議会議長 安井 浩二

# 謹賀新年

皆様のご健康とご多幸をお祈りいたします。本年もよろしくお祈り申し上げます。

- 佐伯 正夫 伊藤 隆志
- 山内 孝二 三棟 義博
- 大西 勉 安井 浩二
- 近藤千枝美 丸山 稔
- 渡部 伸二 酒井 克雄
- 永井 雅敏 相原真知子
- 森 真一 渡部 繁夫
- 山内 数延 丹生谷美雄
- 松末 博年 西山 徹

◎公職選挙法により年賀状（答礼のための自筆によるもの以外）は禁止されており、議会だより上にて新年のご挨拶とさせていただきます。



# 12月定例会

平成25年度一般会計総額は142億9,398万円に

## 一般会計

# 12月補正予算 2億2,604万円を追加

12月3日から18日まで16日間の会期で12月定例会が開催された。一般会計補正予算2億2,604万円(累計142億9,398万円、前年度同期比8.1%増)など28議案(補正予算専決承認1件、補正予算3件、条例制定・改正2件、契約等2件、その他議案3件、報告関係2件、人事議案2件、請願4件、継続審査としていた平成24年度決算認定9件について、慎重に審議した。なお、市社会教育委員設置条例改正案に誤りが判明し、撤回を承認した。今後内容を精査し、改めて3月議会に上程することとなった。

### 一般会計補正予算に計上された主な事業

- 職員給与費
- 人事異動、新旧交替及び共済負担金率の改定等による補正 △4,470万円

### 財政調整基金積立金

5,703万円

### ふるさと基金積立金

1億2,000万円

### 賦課徴収一般事務費

1,100万円

### 介護保険特別会計繰出金(地域支援事業費)

13万円

### 過年度生活保護費等

4,470万円

### 国庫負担金返還金

197万円

### 県営土木事業負担金

164万円

### 道路整備等の県営事業に対する負担金

164万円

### 小学校施設改修事業

消費税の税率改正に伴う南吉井小学校北校舎東棟耐震補強改修工事費、及び施工監理費

### 公民館管理運営費

公民館管理運営費、料金改定等に伴う電気使用料

### 中央公民館分電盤改修工事費、及びその他施設修繕経費

482万円

### 図書館管理運営費

料金改定等に伴う電気使用料、及び上下水道使用料

### 学校給食センター管理運営費

180万円

### 災害復旧

公共土木施設災害復旧事業

### 河川災害復旧工事

4件

### 道路災害復旧工事

8件

### 河川災害復旧工事

2,028万円



改修予定の学校運動場夜間照明



台風被害の現場(市道久尾線)

(注)○印は大幅増額分

議案に対する質疑

〔一般会計補正予算〕

**問** 電気料金値上げに伴う光熱費の補正について、松山市では28の学校に対してPPS(特定規模電気事業者)を一般入札して、かなりの経費削減になっていると聞いている。現在は、四国電力が独占して電気を供給しているが、これからは、地域分散型の電力供給体制が整ってくるので、分散して使えるだけ安い電力を使用するために、PPSの研究と導入を、本市も検討すべきではないか。

**答** まだPPSの研究は行ってないが、今後、松山市等の取り組み等も参考に、経費削減になるなら、メリット、デメリットも研究し、今後検討したい。

**問** 工事請負費の道路災害復旧工事、河川災害復旧工事の内容、また、これまでの風水害により、河川がかなり損傷してい



台風による道路災害復旧工事現場

るが、市内の実態調査と今後の対応は。

**答** 公共土木施設災害では、道路災害4件と河川災害の8件で合計2,028万円を計上した。それ以外に、山崩れや道路の崩壊処理が14件。また、倒木処理3件、水路等暗渠詰まり10件の合計27件については、市で即時対応を行った。なお、河川災害でまだ残存箇所があるとの連絡を受け、現地確認を行った結果、県の管理河川であったため、県に報告し、県で今後対応することになっているが、その期日は未定である。

**問** 歳入予算の国庫支出金における地域の元気臨時交付金として受けた総額と、それは一律交付であったのか、どのような方法で算定されたものか。

**答** 地域の元気臨時交付金の総額は2億567万9,000円であった。また、この交付金の算定方法については、24年度の国の補正予算に対応した分の事業費の8割相当額に、市の財政力指数に応じた補正率を掛けて算定したものが、この交付金額になっている。

〔指定管理者の指定について〕

**問** 指定管理者制度は、営利を目的とする民間企業に施設の運営を任せるとは、市の責任が果たせないとか、住民サービスが劣るとか、市民からの苦情はないのか。

また、経費は、今と比べてどう違うのか。

**答** 民間活力やノウハウを活用し、より利用者にとって最適な場を与えるため指定管理者制度を導入した。限度額の1億4,450万円は5年間の予算で、単年度で2,890万円を限度額としている。前回期間3年の限度額2,690万円との差額200万円については、電気代の値上がりが大きき部分を占めている。



指定管理者制度を導入しているツインドーム重信

**問** 公募を行い、応募が1社であったと聞いたが、公募はどのような方法で行われたのか。

**答** 応募期間を設け、その間に、一度説明会を実施した。説明会には3社の出席があったが、最終

今回の企業への応募期間は10月28日から11月18日までの約20日間であったが、非常に期間として短かったのではないかと、応募期間が短いと、従前の団体が有利になり、不公平ではなかったか。また、1団体の応募で

# 決算審査特別委員会

平成25年10月8日、決算審査特別委員会を開催し、閉会中の継続審査となっていた平成24年度認定議案の審査を行った。

## 質疑及び審査結果

### 一般会計

#### 賛成多数 認定

**問** 不納欠損処理の時効の期間は何年か。滞納整理機構への移管件数と徴収実績はどうなっているか。

**答** 滞納整理機構へ30件移管し、収納実績は1,800万円。不納欠損処理の内訳については、個人住民税では、生活苦56件、死亡14件、行方不明51件、倒産・破産14件で計135件で、いずれも消滅時効によるもので、時効の期限としては5年を経過したものである。

**問** セーフティネットワーク事業委託料の内容について。

**答** 社会福祉協議会に委託し、要援護者支援台帳の整備を行った。また、平常時からボランティア体制の充実を図ろうとす

るものである。また、この交付金の算定方法については、24年度の国の補正予算に対応した分の事業費の8割相当額に、市の財政力指数に応じた補正率を掛けて算定したものが、この交付金額になっている。

**問** 障害者相談支援事業とは。

**答** 諸問題の相談を受け、必要な情報の提供及び助言、その他サービス利用援助等、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整及び障害者の権利擁護のために必要な援助を行い、障害者の自立支援と社会参加の促進を図るものである。

**問** 生活保護扶助費の支給額が前年度より減っている要因はなにか。

**答** 保護人数は増えているが、平成24年度扶助費の総額で前年度に比べて2,000万円程減額となっている理由としては、医療扶助費が前年度と比べて3,620万円程減少しているのが要因。

**問** 環境保全型農業直接支援事業について今後の展望は。

**答** 現在、中山間直接支払制度に入っているところはこの事業は使えなくなり、組織が減少している。今後、農協とも協議をしていきたいと考えている。

平成25年度において、認定議案のうち、一般会計は、環境保全型農業直接支援事業について今後の展望は、現在、中山間直接支払制度に入っているところはこの事業は使えなくなり、組織が減少している。今後、農協とも協議をしていきたいと考えている。



化学肥料及び農薬を使用しない取り組み

### 国民健康保険特別会計

#### 賛成多数 認定

**問** 国民健康保険税が高くなる原因についてどう認識しているのか。

**答** 傾向としては、国保被保険者は減少しているが、1人当たりの医療費は右肩上がりが増加しており、給付費全体を押し上げている状況は変わっていない。平成27年度法改正に向けた保険者の県単位への広域化や共同事業が行われており、それらの状況を見ながら適正に対処したい。

平成25年度において、認定議案のうち、国民健康保険特別会計は、国民健康保険税が高くなる原因についてどう認識しているのか。傾向としては、国保被保険者は減少しているが、1人当たりの医療費は右肩上がりが増加しており、給付費全体を押し上げている状況は変わっていない。平成27年度法改正に向けた保険者の県単位への広域化や共同事業が行われており、それらの状況を見ながら適正に対処したい。



東温市国民健康保険の1人当たりの保険給付費の推移

### 後期高齢者医療特別会計

#### 賛成多数 認定

**問** 介護保険特別会計 県下で2番目に高い保険料となったが、今後の見通しはどうか。

**答** 平成24年度において、ほぼ計画どおり推移している。平成25年度については、予算の編成段階で県からの借入金も一部計上しており、実際に

平成25年度において、認定議案のうち、後期高齢者医療特別会計は、介護保険特別会計 県下で2番目に高い保険料となったが、今後の見通しはどうか。平成24年度において、ほぼ計画どおり推移している。平成25年度については、予算の編成段階で県からの借入金も一部計上しており、実際に

れくらい給付費が伸びるかは今後の動きにもよるが、財政的にかなり苦しい状況である。

ふるさと交流館特別会計  
簡易水道特別会計  
農業集落排水特別会計  
以上3件全員賛成 認定

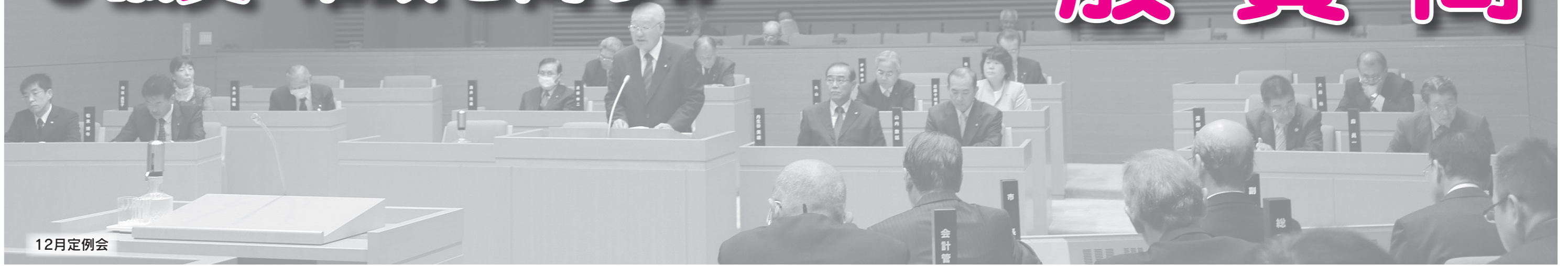
公共下水道特別会計  
水道事業会計  
全員賛成 認定

**問** 累積赤字が9億円にもなっている。今後の対策について。

**答** 歳出の削減について、借入れた利子は必要で削減は難しく、減価償却費も会計制度上難しい。削減出来るのは、比率が大きい電気代と人件費だと思ふ。人件費については、民間委託等を検討して課内の業務量を減らす検討をし、水道事業運営委員会に諮る予定である。水道料金についても、今後の水道事業運営委員会に諮って、収入と支出の双方で小さなところから出来る経営改善を行っていく。

平成25年度において、認定議案のうち、公共下水道特別会計、水道事業会計は、累積赤字が9億円にもなっている。今後の対策について。歳出の削減について、借入れた利子は必要で削減は難しく、減価償却費も会計制度上難しい。削減出来るのは、比率が大きい電気代と人件費だと思ふ。人件費については、民間委託等を検討して課内の業務量を減らす検討をし、水道事業運営委員会に諮る予定である。水道料金についても、今後の水道事業運営委員会に諮って、収入と支出の双方で小さなところから出来る経営改善を行っていく。

# 9 議員 市政を問う!! 一般質問



12月定例会

**高須賀市長**  
東温市においては現在

**問** 国の新たな仕組みづくりにして策定された「データヘルス」事業について、レセプト(診療報酬明細)等のデータ分析に基づく、保険事業の効率化と、医療費の適正化への取り組みに関する見解は。

## 『データヘルス』で効率的な保健事業と医療費の適正化を



丸山 稔 議員

「生涯健康づくり」の観点から、健康増進計画や特定健診等実施計画に基づく、各種保健事業において、生活習慣病予防等による健康寿命の延伸に取り組むほか、医療費の抑制として、医療費やシエリック医薬品との差額通知の実施、また電子レセプトの簡易分析による訪問指導をはじめとする「糖尿病対策推進事業」等にも取り組みを始めている。

今後さらに国保データベースを活用した「データヘルス」事業に取り組み、各種情報を蓄積して一元化的管理のもと、効果的かつ効果的な予防対策指導を行い、医療・介護給付費の抑制に努めていく。

なお、国においてはレセプトデータ等に基づく保健指導を実施するため、「国民健康保険法」に基づく保健指導の実施等に関する指針を本年度中に見直すことになっており、その動向を注視すると共に、適正かつ適切な保健指導の実施に向け、引き



市立図書館の雑誌コーナー

**問** ひとりでも多くの市民に読んでもらう、なおかつ図書購入費の新たな財源確保と同時に、地元企業などのPRや、市民サービスの向上にもつながる「雑誌スポンサー制度」の導入に関する見解は。

**宮崎教育委員会事務局長**  
「雑誌スポンサー制度」は、厳しい財政状況下において、少ない予算で多くの雑誌を購入できる制度と認識している。  
今後、県下各市の状況を調査した上で、課題について研究・協議し、図書館協議会からのご意見もお聞きしながら、検討したい。

**中矢生涯学習課長**  
えひめ国体の本市開催競技は、銃剣道全種別、バスケットボール成年男子、ソフトボール少年男子の3競技である。  
銃剣道とバスケットボールは「ツインドーム重信」、ソフトボールは「総

## えひめ国体開催への対応は



伊藤 隆志 議員

**問** 国体開催に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

さらに、多くの市民の皆様の協力、支援を頂くため、啓発活動にも力を注ぎ、開催に向け、より精度の高い情報を提供、発信していく。

**問** 開催にあたり、必要な経費の財措措置の内訳について、想定している総額とその根拠を問う。

**問** 国体開催に向けての準備事務局を教育委員会から市長部局へ移すべきと思うが。



整備が進むかすみの森公園

**中矢生涯学習課長**  
大会運営、事務に係る経費、なお、事務費は視察や備品購入に係る経費が大部分を占めている。総額で2億5,300万円を見込んでおり、うち1億1,200万円は、県補助を想定している。  
また、施設整備については、今年度「かすみの森公園多目的広場」を国土交通省の河川護岸改修に併せ整備中であるが、今後「ツインドーム重信」に1億7,200万円、「総合公園多目的グラウンド」に6,600万円をかけ、施設整備を実施する予定である。

**高須賀市長**  
これまででは、本市のスポーツ関係部署が教育委員会生涯学習課内であったことにより、立ち上げに当たった実務を生涯学習課に所管させてきたが、今後については、市を挙げて取り組む体制の確保は勿論のこと、体育協会の会員2,400人の協力は不可欠であり、このことも考慮すると共に、他の市町の動向も踏まえ検討する。



佐伯 正夫 議員

# 東温市総合計画 とうおんまちづくりプランの 現状と今後の見通しは

「の3つの重点施策を掲げ、中でも特に、三世帯同居について提唱した。三世帯同居の実現には、東温市で育った子どもたちが、このまちで働く場所の確保が何よりも重要で、企業誘致を最優先で取り組んでいる。

また、全ての市民が安心して居住できるよう、防災体制や消防力の強化、公共施設の耐震化などに引き続き取り組み、各世代が定住できるよう快適な住環境の整備を行い、定住への条件整備を推進している。

**問** 保健福祉総合センターの進捗状況と農村環境改善センター内の社会福祉協議会事務所の目的外使用の未解決の問題については。

**高須賀市長** 現下の厳しい財政状況を踏まえ、規模の縮小化や既存施設の有効活用化、合併によるスケールメリット、将来の費用対効果等を念頭に、より適切な整備のあり方を協議したが、基本方針の決定に至っていない。

# 新市建設計画掲載事業の 進捗状況について (合併後10年間の特例債事業)



山内 数延 議員

際、合併協議会において策定され、新市の均衡ある発展を進めるため合併後10年間で実施するまちづくり計画を取りまとめ、たもので旧両町民に対しての合併約束事項である。

東温市は、平成26年度には合併から10年を迎え、新市建設計画の最終年度となるが、計画件数に対して完了件数は、また未着手事業はあるのか。

**高須賀市長** 新市建設計画掲載事業は市・県の事業合わせて122事業を計画しており、このうち市が直接行う事業は99事業で、計画事業費は総額457億7,000万円である。

**問** 新市建設計画は、合併特例法に基づき合併協議会が策定した法定計画で、合併後の新市の基本方針や公共施設の整備等について定め、将来のビジョンや施策の方針を示した重要な計画である。

続きが必要か。

また、市は厳しい財政状況の中、未着手事業についてどのように考えているのか。

**高須賀市長** 新市建設計画掲載事業は市・県の事業合わせて122事業を計画しており、このうち市が直接行う事業は99事業で、計画事業費は総額457億7,000万円である。

このうち現在完了及び実施中の事業は83事業で、進捗率83・8%。そして事業費の総額は301億6,000万円となっている。

未着手事業は16事業あり、計画総事業費は88億3,000万円である。

この内、特例債対象事業は当初16事業であったが、事業見直しを行い15事業とし、計画総事業費も約59億2,000万円となり、現在完了及び実施中は14事業で、総額約41億5,000万円となっている。

特例債事業の未着手は1件であるが、計画事業費22億8,000万円となっている。



合併特例債事業 (左: 川内地区さくらこども館 右: 北吉井地区いわがらこども館)

ついでない。

農村環境改善センターの目的外使用問題は、建設計画と分離し、愛媛県等と協議している。

**問** 水道事業会計について、収支のシミュレーションの見直しは。

**高須賀市長** 景気動向や、上下水道料金の改定、便器等の節水型機器の普及等により、企業、個人とも節水に心がけ、使用水量も減少傾向となっている。水道料金改定は、運営委員会の答申に委ねており、改定幅の予測が難しく、当面の間、赤字が続くと思っている。平成26年度中には、具体的な経営改善策を策定予定である。

**問** 志津川土地区画整理と周辺整備の状況は。

**高須賀市長** 約72%の進捗率で、計画どおりである。

現在、58区画の保留地を公募し38区画が売却済。これに民間所有地の建築件数を合わせ54件となり、建設投資により、地域経



南吉井地区児童館の建設場所は市民プール跡地でよいのか？

**問** 児童館事業の進捗状況と委員会や複数の議員からの建設場所再検討の要請への見直しは。

**高須賀市長** 年明けには第2回プロポーザル評価委員会を開催し、参加業者のヒアリング等審査を行い、業者選定、実施設計に移行予定。設計業者が決まれば検討委員会と設計協議をするが、議会からの提案も、可能な限り反映したい。

# 地域農業の 今後のあり方は



酒井 克雄 議員

**問** 政府では環太平洋連携協定(TPP)交渉でも関税撤廃問題で難航しており、農業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、5年後の2018年度をめどに米の生産調整減反政策を廃止米の直接支払交付金の減額、日本型直接支払制度の創設、飼料米等の交付金の拡充等を決定したが、これからの農業振興策はどのように考えているか。

東温市は、平成26年度には合併から10年を迎え、新市建設計画の最終年度となるが、計画件数に対して完了件数は、また未着手事業はあるのか。



どうなる米の減反政策廃止

**東村産業建設部長** 現在執行している農地水保全管理支払い、経営所得安全対策、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払等が改正されることを見越し、今後の制度の変化に対し、柔軟な対応ができるよう、農業関係機関との情報交換を密に行っている。現行制度の経営安定策に「産地資金」という交付金は、国の定める戦略作物の生産性向上や地域振興作物、備蓄米生産の取り組みなどを支援するもので、地域の実情に即して各自自治体が助成内容を設

定することができる制度である。産地資金の後継枠として想定されているのが「産地交付金」である。「産地化作物の選定については、今後、農業関係機関と協議を行い、今年度中に農家の方々に周知することとしている。

これらの新しい農業政策が農家へ及ぼす影響は図りかねるが、農家の方々が不安を招かないよう、適切に情報の収集に努めたい。

**放課後児童クラブ(くまのき)の取り組み**

**問** この児童クラブは平成11年4月より運営しており、以後14年の年月が経過している。現在は小学3年生までが対象となっており、登録児童数54人、床面積79・11㎡、平成27年度より6年生までが対象となり、児童数も増えていくと予想もされるが、建物の規模を検討すべきと考えられると同時に、場所についても旧川内給食センター跡地に建て替えを検討してはどうか。

**大西副市長** 建物の規模については1クラス概ね40人程度となっており今後6年生までに拡充した場合「子ども子育て支援事業計画」策定のためのニーズ調査等によりニーズを把握し、増設や建て替えを検討していく。

旧川内給食センター跡地への建て替えについては、現在、駐車場として使用している。学校施設の利用状況等を踏まえ、学校、教育委員会等と協議し、検討していく。



渡部 伸二 議員

## 公文書は、公開が原則のはず。なぜ市長は隠すのか

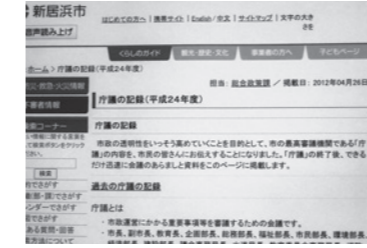
**問** 情報公開条例に基づいて、「平成24年度の庁議（市政の意思決定における協議機関）の会議録など、審議内容がわかる文書」の公開を求めたところ、市長は、これを非公開にする決定を下した。その個別具体的な理由は何か。

**伊賀総務課長** 意思決定過程の情報の中には、事実関係の確認や検討が不十分な情報や、市民に誤解や憶測を与え

たり、公開されることにより、行政内部の自由な意見を妨げたり、適正な意思決定に支障を及ぼす恐れがある。

**問** 新居浜市では庁議の会議録を、市のホームページで公開している。公開に当たっては、市の説明責任を果たすことにつながる情報が、行政サービス向上に資する情報かどうかを判断し、「部分公開」も行っている。一方、東温市は「全部非公開」にしているのだから、情報開示を原則とする時代の流れに逆行している。改善すべきと考えられるか。

**伊賀総務課長** 今後、庁議の議事録の公開については、他市町の公開事例なども研究していく。



新居浜市はホームページで庁議録を公開している



渡部 繁夫 議員

## 南吉井小学校周辺の整備計画は

**問** 南吉井小学校周辺の問題点として①南吉井保育所の老朽化②重信幼稚園駐車場の浸水対策③体育館への狭い侵入道路④体育館利用者の駐車場の確保の問題があるが、南吉井児童館建設に併せ、幼保一元化と小学校周辺整備計画を行うべきでないか。また、未使用の市民プールを早期解体し、駐車場に利用しては

南吉井小学校周辺の整備計画は、南吉井児童館建設に併せ、幼保一元化と小学校周辺整備計画を行うべきでないか。また、未使用の市民プールを早期解体し、駐車場に利用しては

**大西副市長** 南吉井保育所は、平成22年度に耐震補強工事を実施し、その際、老朽化対策として、外壁・屋根の補修塗装、屋内天井塗装、照明器具新設等の改修工事を行ったが、今後も逐次現場を確認し適切な対応に努めたい。

重信幼稚園駐車場の浸水は、敷地が県道や水路より低いのが主原因であるが、借地のため大規模対策工事が困難。そのため、大雨時の送迎対策を定め、園児の安全確保や交通事故防止に努めている。

体育館への進入道路は、来年度、県道から体育館までの幅員確保のために測量設計に着手したい。夜間の体育館利用で駐車場が不足する場合は、隣接の重信幼稚園の駐車場の利用も検討したい。幼保一元化については東温市子ども・子育て会議に諮り、利用等ニーズ調査アンケートの分析結果を踏まえ、幼保連携型認定こども園等への移行の是非を検討する。



解体予定の市民プール

プールの解体は南吉井地区児童館の建設にあわせ、来年の夏休み期間中を予定している。

**志津川墓園返還に伴う使用料還付の考えは** 墓石を建立せず返還された理由と使用料を還付しない理由、及び池川市民環境課長 返還理由の内訳は、新たに墓地を確保が7件、継承者がいない24件。墓地使用料は、維持管理経費に充当しており、返還による使用料還付の条例改正は予定していない。

**東温市のブランド品とPRの取り組みは** 東温市にはPRできる商品・生産物は、どれくらいあるか。26年9月には市政10周年、4年後には愛媛国体もあるため、東温市産品を大いにPRすべきと思うが。  
**林産業創出課長** 市を代表する商品・生産物は、ポエム、トラ巻き、醤油もち、どぶろくマドレーヌ、酒類では、「どぶろく」「小富士の超辛口」などが県外での知名度も高い。観光物産協会と連携して、県外も含め、様々なイベント等に出席して東温市産のPRや販売促進に取り組む。



大西 勉 議員

## 地域再発見、ワークショップの推進を

**問** 過去に井内地区、河之内地区、本年は奥松瀬川地区で実施されたふるさとづくりワークショップ事業は、参加者の評価が高く、その有益性は証明されているが、今後の開催予定、また本事業は都市地域にこそ必要と思われるか。

過去に井内地区、河之内地区、本年は奥松瀬川地区で実施されたふるさとづくりワークショップ事業は、参加者の評価が高く、その有益性は証明されているが、今後の開催予定、また本事業は都市地域にこそ必要と思われるか。



右：河之内地区の白猪の滝まつり



左：どぶろく工房

**東村産業建設部長** この事業は、特に中山間地域の活性化を図るため、愛媛県が主体となり、地域の方々と共に様々な取り組みを行っている。地域資源の再発見や住民のコミュニティ活動の推進など、市政を支える事業として、地域の要望に応じ、今後も積極的に取り組んでいきたい。なおこの事業は、市全体が対象地域となっており、都市部においても実施していきたいと考えている。

**政策より政局さまよえるリーダーたち** 議会も理事者も共に住民福祉の向上という大義の下にあるが、現状、議会は機能停止状態である。議長を先頭に数名の議員は、市民の奉仕者であることを忘れ、その地位と影響力を以って老人会の人事に介入したと仄聞したが、併明なく反省もない。また、住民の福祉向上のための議論の場である議員全員協議

組織管理については、職員のコミュニケーションの充実が市民サービスの向上の原点として捉えており、部課内においてミーティングや協議を重ねることによって、必要な情報の伝達や円滑な業務の推進が図られるものと考えている。

**高須賀市長** 市の各種団体は独立した存在であり、人事はもとより、その団体の規約規定に基づき、自らがその責任において適切に運営すべきものと理解している。



議員 森 眞一

# 国の悪政から市民のくらしや命をまもれ

**問** 年金引き下げや4月からの消費税8%への引き上げなど、市民の生活はますます厳しくなっている。政府は社会保障の解体を進め、年金・医療・介護などへの公的責任を投げ捨て、「自助・自立」などといって、国民相互に負担を押しつけようとしている。このような国の悪政から市民の命や暮らしを守るため、国保税を1万円引き下げ

るべきではないか。資格証明書では10割全額支払わなければ病院にかかれず、手遅れで亡くなる事例が全国で増えている。資格証明書の発行をやめるべきでないか。

## 安井保険年金課長

医療費は、年々増加傾向にあり、東温市の平成24年度は前年度に比べ、全体では約9.400万円、率にして3.8%増加している。国保税の年1万円の引き下げは困難。資格証明書の対象市民が、緊急に病院受診しなければならぬ時には、1ヶ月の短期保険証を発行して、窓口の負担が軽減されるよう配慮している。

## 特別養護老人ホームの建設計画は

**問** 特養老人ホームの待機者が増えているが、建設計画はあるのか。

平成26年度までの保険計画では施設整備の計画はない。平成27年度から

は、じまる次期保険計画で総合的な観点から介護保険推進委員会が調査・審議をしていく。

## 学童保育の改善を

**問** 学童保育をしている小学校の指導員と利用児童の数、利用料については。

学童保育を実施していない学校をどうするのか。

## 高須賀社会福祉課長

学童保育を実施している小学校は北吉井小学校、南吉井小学校、拝志小学校、川上小学校の4つの小学校で合計26人の指導員が233人の登録児童の指導にあたっている。利用料金は月額、平日17時までが2,000円、18時までが3,000円、19時までが4,000円。

## デマンドタクシー導入は

**問** 高齢者や車の運転ができない人が、買い物などで気軽に外出できるように、市内全域を対象にした玄関から玄関まで送ってくれる乗合タクシー（30分が1時間前に予約して何人かで乗り合わせて利用できるタクシー型の乗り物・予約制デマンドタクシー）を導入する考えはないか。

## 丹生谷まちづくり課長

現在、市では利用者数の少ない井内線・上林線の2路線について、廃止を前提に住民との意見交換会をすすめている。乗降場所を定めた予約制の乗合タクシーを提案したいと考えており、市内全域を対象にしたデマンドタクシーの導入は考えていない。



デマンドタクシー導入を

## 討論

### 反対討論

森 眞一

渡部 伸二

◆「TPP交渉からの撤退を求める請願」の不採択に反対する。TPPは加盟各国が関税を撤廃して、貿易の自由化を促進しようとするもの。これに参加すれば外国から安い農産物がどんどん輸入され、日本の農業は大打撃を受ける。食品添加物や残留農薬規制も緩和され、食の安全も守られない。TPPは、関税ゼロだけでなく、金融や投資、医療、労働など各国の制度の違いをアメリカ流にそろえようというもの。医療の分野でも保険のきかない医療が持ち込まれ、お金がなければ病院にもかかれなくなる。多くの医療関係者から反対の声が上がっている。

安倍政権がいう農産物重要5品目も「聖域」として守れる保証は全くないことがはっきりしてきた。早急に交渉から撤退すべき。

◆「介護職員の処遇改善を求める請願」を（不採択にした文教市民福祉委員会の決定に反対する。2015年には高齢者が3,300万人になり、団塊の世代が「後期高齢者」になる2025年ごろには、介護職員が現在の1.5倍以上必要と推計されている。また、一人暮らしや認知症の高齢者も増え、貧困も追い打ちをかけて、日常生活が維持できないケースがさらに増加する。国は、介護サービスの利用抑制など、財政抑制を進めており、その結果、介護事業者の経営悪化、介護従事者の確保の難しさ、介護保険利用者の不満の増加などの問題を引き起こしている。本請願は、国の責任において介護基盤を拡充し、処遇改善をさらに充実させることを求めるものであり、これを否定する理由はどこにもない。

# 総務産業建設委員会

## ◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

**問** 地域の元気臨時交付金（2億560万円）について。

答・平成24年度の国の補正予算に計上され、市が受けた国庫補助事業の地方負担額が算定基準となる。例えば、3分の2補助なら3分の1が地方負担額となるが、この3分の1の8割相当が、交付金の限度額として算定される。

**問** 賦課徴収費の還付金・還付加算金の件数・額の内訳は。

答・新築住宅に対して築後5年間で2分の1に固定資産税額が軽減されるべきところ、軽減されていなかったもの1件（本税82万3,500円、還付加算金67万7,200円）。住宅用地の課税標準の特例が措置されていなかったもの3件（本税626万5,200円、還付加算金265万3,000円）。複数地番にまたがる住宅用地の一部に特例が措置されていなかったもの12件（本税435万6,200円、還付加算金126万7,600円）である。

**問** 公共土木施設災害復旧の内訳及び国の補助率等の財源内訳について。

答・9月の台風17号、10月の台風27号の豪雨により、市内で、12件の公共土木施設災害が発生した。復旧の為に工事請負費は、総額で2,028万円である。また、国の補助率は3分の2



台風豪雨による被災調査(入西川)

で、12件の内、国庫補助対象工事は、3件、その他の工事は、起債と一般財源である。  
**問** 公共土木施設災害の国の採択基準について。  
答・異常な天然現象により生じた災害であること。豪雨では、24時間雨量80ミリ以上、1時間雨量20ミリ以上、暴風では、10分間平均風速15メートル以上、その外に洪水、高潮、地震等による災害である。また、災害箇所の判断等についての質問では、まず、担当者が現地を確認し、その後、関係機関と補助採択が可能か協議・検討を行い、補助対象となるものは、すべて申請し、国の災害査定を受けている。現在、未対応は無いと思っているが、今後、区長等より連絡を受けた場合には、維持修繕等に対応したい。

◎地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

- ◎愛媛県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の変更
- ◎愛媛県市町総合事務組合からの構成団体の脱退に伴う財産処分
- ◎愛媛県市町総合事務組合の共同処理事務構成団体から脱退に伴う財産処分
- ◎防災行政無線周波数統合整備事業請負契約の締結について
- ◎防災行政無線周波数統合整備事業の内容について
- ◎市内全体をデジタル方式に統一し、屋外子局を主体として整備する。戸別受信機は、公共施設79台、市役所モーター用1台、屋外子局対象の15世帯以下の地区27地区に210台の合計290台を整備する。戸別受信機は希望者に有料配布の予定だが、災害時要援護者には、負担額を減額・免除する方向で検討している。大規模災害時の情報発信の方法は、防災行政無線が基本となるが、緊急速報メールや公共情報コモンズなどの多様な情報媒体も活用していく。
- ◎TPP交渉からの撤退を求める請願
- ◎地方財政の拡充に関する「国への意見書」採択についての請願

以上2件 賛成少数 不採択  
委員長 伊藤 隆志

# 議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 認：認定 承：承認 可：原案可決 否：否決 採：採択 不：不採択 同：同意 継：継続審査

議員名		西山徹	松末博年	丹生合美雄	山内数延	渡部繁夫	森眞一	相原眞知子	永井雅敏	酒井克雄	渡部伸二	丸山稔	近藤千枝美	安井浩二	大西勉	三棟義博	山内孝二	伊藤隆志	佐伯正夫	議決結果
平成 25 年第 6 回定例会 (12 月)																				
認定 1	平成 24 年度 東温市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 2	平成 24 年度 東温市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 3	平成 24 年度 東温市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 4	平成 24 年度 東温市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 5	平成 24 年度 東温市ふるさと交流館特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 6	平成 24 年度 東温市簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 7	平成 24 年度 東温市農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 8	平成 24 年度 東温市公共下水道特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 9	平成 24 年度 東温市水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
承認 3	専決処分第 6 号の承認を求めることについて (平成 25 年度東温市一般会計補正予算 (第 3 号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
	議案第 64 号 (東温市社会教育委員設置等に関する条例の一部改正について) の撤回の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
議案 60	平成 25 年度 東温市一般会計補正予算 (第 4 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 61	平成 25 年度 東温市国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 62	平成 25 年度 東温市介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 63	地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 65	東温市防災行政無線周波数統合整備事業請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 66	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 67	愛媛県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 68	愛媛県市町総合事務組合からの構成団体の脱退に伴う財産処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 69	愛媛県市町総合事務組合の共同処理事務構成団体から脱退に伴う財産処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
請願 2	TPP 交渉からの撤退を求める請願書	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 3	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める請願書 (閉会中の継続審査)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	継
請願 4	介護職員の処遇改善を求める請願書	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 5	地方財政の拡充に関する「国への意見書」採択についての請願	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不
議案 70	松山市、東温市共有山林組合の議会の議員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同
議案 71	松山市、東温市共有山林組合の議会の議員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同

議長のため採決には加わっていません

# 文教市民福祉委員会



牛淵団地第一集会所内に併設の「高齢者生活相談所」

○一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

**問**・介護保険費にある牛淵団地の相談室の位置づけと使用頻度は。  
**答**・12棟の21戸が県指定のシルバーハウジングで、エアコンや備品は市の負担である。ウエルケア重信に業務委託し、土曜日午後と日曜日を除き業務を行っている。

**問**・学校管理費の財源変更の対象事業は何か。  
**答**・重信中学校の電子黒板は、理科

室・美術室等の特別教室だけだったが、普通教室に設置し、国語・英語・数学の授業にも活用する。川内中学校は耐震補強工事の際に設置しているの、同じ教育環境が整った。

○国民健康保険特別会計補正予算

全員賛成 原案可決

○介護保険特別会計補正予算

全員賛成 原案可決

○指定管理者の指定

全員賛成 原案可決

**問**・現在の指定管理者の評価は。  
**答**・職員の対応、事務処理の適切性のアンケートを実施したが、まずまずの評価である。

○資料配布・募集期間が短く新規参入が難しかったのではないかと。

**答**・事務手続き、議会の上程準備を経て公募期間が約20日であったが、説明会には3社の出席があり、この期間は不十分ではないと考える。

**問**・芙蓉メンテナンスは業務の一部を再委託している。責任問題が発生する場合もあり、再委託禁止を仕様書等に謳うべきではないか。  
**答**・業務委託の内容は限られており問題はない。仕様書等にも業務の範囲を記載している。

**請願**「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める請願」  
賛成多数で継続審査

主な意見  
○医療法人になってから、経費削減、入院期間を2週間に短縮し利益を確保する等が起きており、患者に対しても厳しい状況になっている。  
○診療報酬の割増制度により、看護師を増やして労働条件が解消されたものもあり、これらを調査したい。  
○この請願は、当事者である日本看護師協会から出ており、苦しんでいる看護師が最低限の労働条件として願っているものである。  
○看護師が地元に着しやす政策や復帰しやすい支援策をとっている自治体もあり研究していきたい。

**請願**「介護職員の処遇改善を求める請願」  
賛成少数で不採択

主な意見  
○国が医療費も介護費も含め、社会保障費を削減しようとする中での改善で、この削減は大きな問題であり、それに対するアンチテーゼとして出した。  
○要支援の扱いにより市の負担が増えることになり、それらを含めた状況を整理したい。

〔委員長 山内孝二〕



# 議会改革講演会

東温市議会ではこの程、議員研修会の一環として、市役所内大会議室において、講演会を行いました。

テーマは「議会改革と議会基本条例」と題し、元三重県議会議務局長の高沖秀宣氏(60)を講師に迎え、議員の他、市長、副市長をはじめとする市職員等、約40名余りが議会改革などについて真剣に耳を傾けました。

高沖氏は三重県議会議務局に9年間に在籍され、その間全国に先駆けて制定された「議会基本条例」策定事務にも職員として携わられた経験から、「議会改革は地方自治の中でも一番のポイントである」「二元代表制」という向き合うのが最大の課題である」と強調されました。

その中で、現在東温市議会が目指している議会改革の最重要テーマである、議会基本条例の制定について、他市の真似をするのではなく、あくまでも東温市とこの地域に

あった特性を取り入れた条例をつくるべきと訴えられました。

また、条例制定は議会改革の到達点ではなく、あくまでも出発点であるとも語られました。

そして、2000年の地方分権一括法以降、自治体の重要事項を決定しているのは、首長(市長)ではなく、議会であるという認識が少しずつ広ま

りつつあるが、これからの時代は、この意識が最も大事であり、二元代表制としての議会の役割を議員がもつと自覚すべきと力説されました。

中でも重要な点として、地方議会にあつては与野党の区別はなく、全議員が野党的立場に立って行政を監視・評価すべきであり、そのためには執行機関に対し、議会としての修正案や代替案を提出できるような力をつけて欲しいと要望されました。

講演の結びとして高沖氏は、「議会は首長(市長)と政策競争し、各議案に対し修正案や代替案の提出の他、議会独自の議案が出せる位の力を付けていくべきであり、その事が引いては自治体の政策の質の向上につながる、結果として住民福祉の向上になっていく」とし、そのためにも議会基本条例は必要である、と締めくくられました。

講演の後、複数の議員から質問がなされ、執行機関と議会の関係や行政側の資料開示義務等について意見交換がなされ、有意義な講演会となりました。

中でも重要な点として、地方議会にあつては与野党の区別はなく、全議員が野党的立場に立って行政を監視・評価すべきであり、そのためには執行機関に対し、議会としての修正案や代替案を提出できるような力をつけて欲しいと要望されました。



議会改革講演会を開催

(議会改革特別委員会 委員長 丸山 稔)

## 視察・研修

■東京都杉並区議会

10月23日「太陽のめぐみスマイルプロジェクト」について議員9人、職員3人が視察に来訪。

■栃木県さくら市議会

10月30日「バイオマス利活用による資源循環型まちづくり」について議員5人、職員1人が視察に来訪。

## 3月議会の日程(予定)

4 (火)	開	会
7 (金)	質	疑
11 (火)	一	般
12 (水)	一	般
13 (木)	委	員
14 (金)	委	員
19 (水)	閉	会

# 議会インターネット中継



東温市イメージキャラクター いのとな

「市のホームページ」や地区公民館などに設置されている「地域イントラネット」で、議会開会中、生中継がご覧になれます。また過去2年間の録画中継もご覧になれます。(市ホームページアドレス) <http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>

## 編集後記

市民の皆様は、市議会にお慶びを申し上げます。昨年(2014年)の台風や大雨により災害を受けた「白猪の滝」も復旧できました。この白猪の滝は、市を代表する景勝地ですが、中でも冬のまるでシヤンデリアのように凍った滝は、まさに絶景です。ぜひ訪れてみて下さい。

さて、議会だより編集委員も12月から左記のとおり交代しました。昨年の市民アンケートの意見を参考に、よりわかりやすく、読みやすい広報誌として、さらに充実させたいと思いますので、今後とも「愛読下さい」。(渡部 繁夫)

発行責任者 安井 浩二  
編集委員 渡部 繁夫

委員長 山内 数延  
副委員長 佐伯 正夫  
委員 丸山 稔  
渡部 伸二  
酒井 克雄  
森 眞一  
丹生谷 美雄  
西山 徹

表紙撮影/西山 徹